

### 第3章 健康・福祉 第2節 子ども支援

所属名称	事務事業名称	事業概要(全体)	経費				成果				評価及び次年度以降に向けた課題・取り組みなど			環境影響	
			会計	投入コスト(千円)		活動実績(H28)		成果指標		総合評価	評価理由	現状の課題	有益なもの	有害なもの	
子ども政策課	実施計画ランク	事業の種類	H27予算現額	H27決算額	項目名	指標名	目標設定の考え方・根拠		A	保育対象人口の減少から待機児童の減少を見込んだものの社会情勢や子育て世帯の指向の変化から、待機児童の縮小に至らなかった。新園の施設整備については、これまで県下でも先行して整備しており、今後は既存の施設を活用して保育枠を確保する方針で、子ども園への移行調査を実施し2園の移行希望を確認できた。	H28年度に改善した点	無	無		
	重要	■ 自治事務 □ 法定受託事務 □ 法定受託+附加	320,556	309,651	①認定こども園への移行調査	待機児童数	待機児童対策のため国が定めた指標を使用する。	H28年度に改善した点							
	根拠法令	H28予算現額	H28決算額(見込み)	②新たな補助金要綱の検討	実績			H28目標値が未達成の理由・分析			保育需要が増加したため。少子化が進み、対象人口が減少するなか、子育て世帯の指向が、幼少期は子供を自分で育てたいという世帯が大半を占めてはいるが、早く預けて働きたい世帯の増加傾向が見られる。				
	事業の目的及び具体的な内容	H27正規職員人件費	H27その他職員従事割合	③費用をかけない保育枠の確保検討							H27年度目標			H27実績	
	待機児童を解消するため、社会福祉法人や学校法人が実施する民間保育園の整備等に対し、対象経費の一部を補助することにより、受入れ枠を拡大し、安定した保育の提供を図る。	H28正規職員人件費	H28その他職員従事割合	実績							H28年度目標			H28実績	
期間	~	所沢市民間保育園施設・設備整備費補助金交付要綱	1.20人	0.00人	10	11	19	11	26	19	19	19	19		
子ども政策課	実施計画ランク	事業の種類	H27予算現額	H27決算額	項目名	指標名	目標設定の考え方・根拠		A	事業計画の見直しを行い、計画の円滑な進行を図ることが当該事業の目的となっているため、事業の進捗状況(順調に進んでいるかどうか)を指標とする。	H28年度に改善した点	無	無		
	優先	■ 自治事務 □ 法定受託事務 □ 法定受託+附加	684	537	①子ども・子育て会議開催回数	順調に進んでいる事業等の件数	計画書第5章に掲げる事業等(16件)について、事業が順調に進んでいるかどうか。	H28年度に改善した点							
	根拠法令	H28予算現額	H28決算額(見込み)	②出席委員数	実績			H28目標値が未達成の理由・分析			各種施策に対する委員からの意見を踏まえ、市の今後の方向性、考え方を示した。				
	事業の目的及び具体的な内容	H27正規職員人件費	H27その他職員従事割合	①3回							H27年度目標			H27実績	
	所沢市子ども・子育て支援事業計画の点検・見直しを行い、計画の円滑な進行を図ることにより、子どもたちが『明るく・楽しく・元氣よく』過ごせる環境づくりを進めるため。所沢市子ども・子育て支援事業計画の進行状況を点検し、見直し等を行うことで、社会情勢の動向に合わせた施策等の実施を図る。計画の進行管理にあたっては、所沢市子ども・子育て会議において、点検を行い、委員からの意見をもとに計画の見直しを行う。	H28正規職員人件費	H28その他職員従事割合	②52人							H28年度目標			H28実績	
期間	H27年度~	所沢市子ども・子育て支援事業計画の点検・見直しを行い、計画の円滑な進行を図ることにより、子どもたちが『明るく・楽しく・元氣よく』過ごせる環境づくりを進めるため。所沢市子ども・子育て支援事業計画の進行状況を点検し、見直し等を行うことで、社会情勢の動向に合わせた施策等の実施を図る。計画の進行管理にあたっては、所沢市子ども・子育て会議において、点検を行い、委員からの意見をもとに計画の見直しを行う。	2.20人	0.00人	16	16	16	16	16	16	16	16	16		
子ども政策課	実施計画ランク	事業の種類	H27予算現額	H27決算額	項目名	指標名	目標設定の考え方・根拠		S	耐震強度を得るために、開口部への筋交いや、体力壁を設けるなどの補強箇所があったが、保育するための動線や採光に配慮しつつ、新耐震基準を上回る設計を実現した。	H28年度に改善した点	無	有		
	最優先	■ 自治事務 □ 法定受託事務 □ 法定受託+附加	0	0	①耐震改修設計	建物の耐震強度 -目標とする強度- 木造 lw 1.0以上 目標値 1.25の獲得 鉄骨 Is 0.6以上 目標値 0.75の獲得	早急に耐震化する上で平成28年度は耐震性能を獲得できる設計を終えることが急務であり、客観性がある、第三者判定を受ける耐震強度を指標とする。	H28年度に改善した点							
	根拠法令	H28予算現額	H28決算額(見込み)	②代替施設選定並びに運用方法の調整	実績			H28目標値が未達成の理由・分析			新規事業のため、前年と比較した改善点はありません。				
	事業の目的及び具体的な内容	H27正規職員人件費	H27その他職員従事割合	③保育園と児童館生活クラブの保護者説明会開催							H27年度目標			H27実績	
	旧耐震基準に基づき建設した市立保育園を対象に耐震診断を実施した結果、耐震強度が不足していると診断された5園について、早急に耐震化を図るため、耐震改修工事設計を行う。 ・三ヶ島保育園・山口西保育園 ・北秋津保育園・中新井保育園 ・安松保育園	H28正規職員人件費	H28その他職員従事割合	①5園の耐震改修設計を実施し、第三者機関の評価を得た。 ②公共施設を活用した代替保育施設、代替生活クラブ会場の確保 ③8施設19回延475人参加							H28年度目標			H28実績	
期間	H28年度~H29年度	旧耐震基準に基づき建設した市立保育園を対象に耐震診断を実施した結果、耐震強度が不足していると診断された5園について、早急に耐震化を図るため、耐震改修工事設計を行う。 ・三ヶ島保育園・山口西保育園 ・北秋津保育園・中新井保育園 ・安松保育園	19,961	18,900	0千円	0.00人	2.10人	0.00人	18,008千円	0.00人	18,008千円	0.00人	18,008千円	0.00人	
保育園課	実施計画ランク	事業の種類	H27予算現額	H27決算額	項目名	指標名	目標設定の考え方・根拠		-	平成28年度は「所沢市公共建築物修繕計画」による対象施設なし。	H28年度に改善した点	無	無		
	重要	■ 自治事務 □ 法定受託事務 □ 法定受託+附加	89,600	85,536	①対象施設数	対象施設数	施設の老朽度、安全性の確保、利用者の要望等を勘案し、また、所沢市全体の施設修繕計画との整合性を図り、総合的に改修が必要な施設の優先度を決定し、計画的に改修を実施する。	H28年度に改善した点							
	根拠法令	H28予算現額	H28決算額(見込み)	②	実績			H28目標値が未達成の理由・分析			特になし				
	事業の目的及び具体的な内容	H27正規職員人件費	H27その他職員従事割合	③							H27年度目標			H27実績	
	経年経過により老朽化が進む市立保育園について、「所沢市公共建築物修繕計画」に基づき、施設の延命化を図る。	H28正規職員人件費	H28その他職員従事割合	平成28年度は「所沢市公共建築物修繕計画」による対象施設なし。							H28年度目標			H28実績	
期間	-	経年経過により老朽化が進む市立保育園について、「所沢市公共建築物修繕計画」に基づき、施設の延命化を図る。	0.70人	0.00人	5	5	0	0	1	0	1	0	1		

所属名称	事務事業名称	事業概要(全体)	経費				成果				評価及び次年度以降に向けた課題・取り組みなど			環境影響	
			会計	投入コスト(千円)		活動実績(H28)		成果指標		総合評価	評価理由	現状の課題	有益なもの	有害なもの	
こども支援課	実施計画ランク	事業の種類	H27予算現額	H27決算額	項目名	指標名	目標設定の考え方・根拠		A	<p>受け入れ定員数を充足することができた。今後、市内3施設すべてが病児保育を行い、充実が図れるように検討する。</p>	<p>H28年度に改善した点</p> <p>平成28年度より、病後児保育施設から病児保育施設へ移行した施設があったことで、年間の利用数が増加した。</p>	無	無		
	重要	■ 自治事務 □ 法定受託事務 □ 法定受託＋附加	27,580千円	25,724千円	①病児保育利用者	病児・病後児保育受入定員数	保護者の子育て支援を目的に、受け入れ定員数の充足を図る。								
	病児・病後児保育事業	根拠法令	H28予算現額	H28決算額(見込み)	②病後児保育利用者										
		所沢市病児・病後児保育事業実施要綱	29,998千円	26,409千円	③										
		事業の目的及び具体的な内容	H27正規職員人件費	H27その他職員従事割合	実績	H27年度目標	H27実績	H28目標値が未達成の理由・分析							
		病児又は病気の回復期にあって、集団保育が困難な時期の乳幼児を一時的に預かる事業。これによって、保護者の子育てと就労の両立を支援することを目的とする。市内に住所を有する、小学校3年生までの児童が対象。保護者負担金は児童1人当たり月額2000円(飲食代別)。	0.68人	0.00人	①815人	12	12	目標達成済							
期間	H28正規職員人件費	H28その他職員従事割合	②155人	H28年度目標	H28実績										
H9年度～	0.68人	0.00人	③	H29年度目標											
	5,831千円	0.00人		12											
こども支援課	実施計画ランク	事業の種類	H27予算現額	H27決算額	項目名	指標名	目標設定の考え方・根拠		A	<p>一時預かりの保育需要は今後も増加していくと考えているため、利用状況を把握しながら、実施施設と一層の情報共有に努め、利用人数の増加を図りたい。</p>	<p>H28年度に改善した点</p> <p>事業を実施する保育園を2園増設することにより、一時預かりが利用できる受け入れ数を増加することができた。</p>	無	無		
	重要	■ 自治事務 □ 法定受託事務 □ 法定受託＋附加	61,113千円	60,880千円	①年間延べ利用児童数	一時預かり保育実施園	<p>保育園等を利用していない家庭での、保護者の就労形態や生活様式の変化により、一時的な保育の需要が高まっているため、施設数の充足を図った。</p>								
	一般型一時預かり事業	根拠法令	H28予算現額	H28決算額(見込み)	②										
		所沢市一般型一時預かり事業実施要綱	70,827千円	69,997千円	③										
		事業の目的及び具体的な内容	H27正規職員人件費	H27その他職員従事割合	実績	H27年度目標	H27実績	H28目標値が未達成の理由・分析							
		保育所等を利用していない家庭において、就労・日常生活の突発的な事情等により、一時的に家庭での保育が困難となる場合や、育児に伴う心理的・肉体的な負担を軽減するために、保育所等において児童を一時的に預かる事業で、安心して子育てができる環境を整備することを目的とする。	0.53人	0.00人	①35,122人	28	28	目標達成済							
期間	H28正規職員人件費	H28その他職員従事割合	②	H28年度目標	H28実績										
H27年度～	0.60人	0.00人	③	H29年度目標											
	5,145千円	0.00人		30											
こども支援課	実施計画ランク	事業の種類	H27予算現額	H27決算額	項目名	指標名	目標設定の考え方・根拠		A	<p>ほぼ目標値に近い数字となったが、オープンして間もないため、利用者の意見等に耳を傾け、目標値に近づけていく</p>	<p>H28年度に改善した点</p> <p>28年度からの事業のため特になし</p>	無	無		
	最優先	■ 自治事務 □ 法定受託事務 □ 法定受託＋附加	0	0	①延べひろば利用者数	利用満足度	事業の目的を達成するには不可欠な数字であるため								
	こども支援センター運営事業(子育て支援)	根拠法令	H28予算現額	H28決算額(見込み)	②利用申請者数										
		所沢市こどもと福祉の未来館条例	21,991千円	19,293千円	③										
		事業の目的及び具体的な内容	H27正規職員人件費	H27その他職員従事割合	実績	H27年度目標	H27実績	H28目標値が未達成の理由・分析							
		少子化や核家族化の進行による地域のつながりの希薄化から、相談相手がおらず育児への不安を抱えている親を支援するため、4歳未満の乳幼児を対象とした子どもを安心して遊ばせることのできる場を提供し、子どもと保護者が交流する場の運営を行うことで、保護者同士で育児についての相談や交流ができる環境づくりを行うものである。	0千円		①20,656	-	-	<p>平成29年1月にオープンして間もなく行った調査結果であるため、今後の調査結果の推移を見守りたい</p>							
期間	H28正規職員人件費	H28その他職員従事割合	②8,698	H28年度目標	H28実績										
H28年度～	1.03人	0.00人	③	H29年度目標											
	8,832千円	0.00人		100%	97.8%										
こども支援課	実施計画ランク	事業の種類	H27予算現額	H27決算額	項目名	指標名	目標設定の考え方・根拠		A	<p>一回あたりの参加者数を増加させることができた。実参加親子数のうちリピーター数が半数以上を占め、増加傾向にあることから、参加者にとって、本事業が魅力的な事業であるといえる。また、講演会では、子育て世代のニーズに合った題材で講演を行うことができた。</p>	<p>H28年度に改善した点</p> <p>運動遊び終了後に、次回の申込受付を可能としたことにより、リピーター数の増加に繋がった。また、H28年度より、こども未来部ツイッターの配信が始まり、運動遊びの記事を配信し、新規参加者の増加を図った。</p>	無	無		
	重要	■ 自治事務 □ 法定受託事務 □ 法定受託＋附加	158	84	①開催回数	1回あたりの参加者数(運動遊び) (述べ参加者数÷開催回数)	<p>H29年度は講演会と運動遊びの同時開催を行わないため、述べ参加者数が減少することが見込まれる。運動遊びのみ開催した際の1回あたりの参加者数(講演会を除く述べ参加者数÷講演会を除く開催回数)から算出。</p>								
	子ども子育て応援事業	根拠法令	H28予算現額	H28決算額(見込み)	②参加者										
		特になし	218	133	③講演会参加者										
		事業の目的及び具体的な内容	H27正規職員人件費	H27その他職員従事割合	実績	H27年度目標	H27実績	H28目標値が未達成の理由・分析							
		市が広報、ホームページ等により告知を行い参加者を募り、教授および研究室の学生等が講師を務める官学連携事業。運動遊びの紹介を通して、子どもたちの成長における正しい生活リズムを身に付けることの大切さを知ってもらうとともに、子育てについての前向きとなれるように講演会等を開催し、親としての役割の再認識を促す。	0.63人	0.00人	①11	60	69	目標達成済							
期間	H28正規職員人件費	H28その他職員従事割合	②630	H28年度目標	H28実績										
H18年度～	0.55人	0.00人	③141	H29年度目標											
	4,716千円	0.00人		70	70										

所属名称	事務事業名称	事業概要(全体)	経費				成果				評価及び次年度以降に向けた課題・取り組みなど			環境影響	
			会計	投入コスト(千円)		活動実績(H28)		成果指標		総合評価	評価理由	現状の課題	有益なもの	有害なもの	
こども支援課	実施計画ランク	事業の種類	H27予算現額	H27決算額	項目名	指標名	目標設定の考え方・根拠		A	事業周知のために各保育施設にチラシを配布したことや、ホームページや広報の掲載などを行ったことにより、相談件数が増加した。こども支援センターにて事業を開始したことにより、今後さらに相談件数の増加が見込まれる。	H28年度に改善した点	無	無		
	優先	■ 自治事務 □ 法定受託事務 □ 法定受託＋附加	2414	2,121	①相談件数	相談件数	利用者の必要に応じた相談・助言等を行うため、相談件数とした。								
	根拠法令	H28予算現額	H28決算額(見込み)	②	H27年度目標		H27実績								
	ところっこ子育てサポート事業	ところっこ子育てサポート事業実施要綱	3833	3,328				③							
	事業の目的及び具体的な内容	H27正規職員人件費	H27その他職員従事割合	実績	H28年度目標	H28実績	H28目標値が未達成の理由・分析								
	子育てで家庭のニーズを把握し、教育・保育施設の利用の相談・助言とともに地域の子育て支援事業についての情報提供など、利用者の必要に応じた支援を行う。保護者の選択に基づき、教育・保育・子育て支援等を円滑に利用できるよう、必要な支援を行うことを目的とする。	1.10人	0.00人	①507件	100件	92件									
	期間	H28正規職員人件費	H28その他職員従事割合	②	360件	507件									
H27年度～	0.95人	0.00人	③	H29年度目標											
	8,146千円	1.00人		840件		目標達成済									
							評価者 こども支援課長 浅見 仙隆								
こども福祉課	実施計画ランク	事業の種類	H27予算現額	H27決算額	項目名	指標名	目標設定の考え方・根拠		A	発達障害またはその心配のある子どもを対象に、専門職による個々の特性に応じた支援を行うと共に、保護者への支援も一体的に行っており、一定の成果が上がっていると考えている。	H28年度に改善した点	無	無		
	最優先	■ 自治事務 □ 法定受託事務 □ 法定受託＋附加	-	-	①相談件数	①相談件数	保護者からの相談状況を把握するため								
	根拠法令	H28予算現額	H28決算額(見込み)	②通所支援延べ人数	H27年度目標		H27実績								
	こども支援センター運営事業(発達支援)	児童福祉法、所沢市こどもと福祉の未来館条例	38,832	32,313				③地域支援延べ人数							
	事業の目的及び具体的な内容	H27正規職員人件費	H27その他職員従事割合	実績	H28年度目標	H28実績	H28目標値が未達成の理由・分析								
	発達障害に関する早期からの支援によって子どもたちが地域で安心して過ごせるよう、18歳未満を対象にした相談支援、未就学児を対象にした児童福祉法の通所支援、地域の関係機関や市民を対象に研修・啓発等をする地域支援を行う。平成28年度は相談支援と地域支援を行った。	0.00人	0.00人	①458件(H29.1～H29.3)	0	0									
	期間	H28正規職員人件費	H28その他職員従事割合	②0人(平成29年度開始)	H29年度目標	H29実績									
平成28年度～	1.17人	0.00人	③201人(H29.1～H29.3)	458	458										
	10,033千円	0.00人		(H29実施の医師相談含む)		目標達成済	評価者 こども福祉課長 市来広美								
こども福祉課	実施計画ランク	事業の種類	H27予算現額	H27決算額	項目名	指標名	目標設定の考え方・根拠		-	平成27年度以降は本補助金に該当する団体がいないため、平成29年度末に要綱を廃止する予定である。	H28年度に改善した点	無	無		
	重要	■ 自治事務 □ 法定受託事務 □ 法定受託＋附加	0	0	利用延べ人数	なし	※平成29年度末に要綱を廃止する予定								
	根拠法令	H28予算現額	H28決算額(見込み)	実績	H27年度目標	H27実績									
	特別支援学校放課後児童対策事業費補助金	児童対策事業費補助金交付要綱、埼玉県特別支援学校放課後児童対策事業費補助金交付要綱	0				0								
	事業の目的及び具体的な内容	H27正規職員人件費	H27その他職員従事割合	0人	H28年度目標	H28実績	H28目標値が未達成の理由・分析								
	特別支援学校等に通学する障害児の健全育成を図るため、特別支援学校等児童クラブを運営する団体に対して補助金を交付する。※本補助金の交付対象の団体が、平成26年度中に児童福祉法の放課後等デイサービスに移行したため、平成27年度以降は事業実績がない。平成29年度末に要綱を廃止する予定。	0.05人	0.00人		なし	なし									
	期間	H28正規職員人件費	H28その他職員従事割合		H29年度目標	H29実績									
平成16年度～	0.01人	0.00人		なし	なし										
	86千円	0.00人		なし		※平成29年度末に要綱を廃止する予定	評価者 こども福祉課長 市来広美								
松原学園	実施計画ランク	事業の種類	H27予算現額	H27決算額	項目名	指標名	目標設定の考え方・根拠		A	通所支援について、保護者の方々には概ね満足いただけており、また、地域支援についても相談件数が増えるなど、一定の成果があげられていると考えられる。今後も保護者の方々からの意見や要望を伺いながら、支援の向上に努めていく。	H28年度に改善した点	無	無		
	重要	■ 自治事務 □ 法定受託事務 □ 法定受託＋附加	48,103	44,103	①季節行事実施回数	施設利用満足度	保護者向けアンケート(年度末実施)の施設利用満足度を指標とする。目標は100%とする。								
	根拠法令	H28予算現額	H28決算額(見込み)	②療育支援実施回数	H27年度目標		H27実績								
	松原学園運営事業	児童福祉法、所沢市立松原学園条例、同施行規則	50,743	46,674				③発達相談件数							
	事業の目的及び具体的な内容	H27正規職員人件費	H27その他職員従事割合	実績	H28年度目標	H28実績	H28目標値が未達成の理由・分析								
	就学前の障害児が日常生活や社会生活を円滑に営めるよう、日常生活の基本的動作や知識技能の付与、集団生活への適応訓練等を行い、発達・成長を支援する。また、地域の障害児やその家族への相談、地域の支援者への援助・助言等を行う地域支援事業を実施する。	14.55人	2.00人	①30回	-	-									
	期間	H28正規職員人件費	H28その他職員従事割合	②72回	H29年度目標	H29実績									
S46年度～	13.13人	2.00人	③70件	100	100										
	112,590千円	14.00人		100		目標達成	評価者 こども福祉課長 市来 広美								

所属名称	事務事業名称	事業概要(全体)	経費				成果				評価及び次年度以降に向けた課題・取り組みなど			環境影響											
			会計	投入コスト(千円)		活動実績(H28)		成果指標		総合評価	評価理由	現状の課題	有益なもの	有害なもの											
青少年課	実施計画ランク	事業の種類	一般	H27予算現額	H27決算額	項目名	指標名	目標設定の考え方・根拠		A	平成28年4月から、狭隘化及び大規模化が著しい東所沢小・和田小・牛沼小学校区を対象に、1ヶ所の民設民営児童クラブを開所し、新たに定員40名を確保し、当該小学校区において一定の成果を挙げていると考える。さらに、緊急性の高い2ヶ所の小学校区に対し、平成29年4月から民設民営児童クラブを開所するための準備を行った。	H28年度に改善した点	無	無											
	最優先	■ 自治事務 □ 法定受託事務 □ 法定受託＋附加		0	0			①民設民営児童クラブ累計 ②緊急性の高い小学校区数 ③	民設民営児童クラブとして確保した供給量						当該事業は、放課後児童クラブの狭隘化や大規模化等が著しい緊急性の高い小学校区への対策を目的とするため、確保した供給量を指標とする。目標値としては、前年より2クラブを増やした定員(定員40人/1クラブ)を目標とした。		H28目標値が未達成の理由・分析								
	放課後児童健全育成事業(民設民営児童クラブ)	根拠法令		児童福祉法・所沢市放課後児童健全育成事業の設備を及び運営に関する基準を定める条例、所沢市立児童クラブ条例他	H28予算現額										H28決算額(見込み)	実績		H27年度目標	H27実績	H28目標値が未達成の理由・分析					
		事業の目的及び具体的な内容		公設の児童クラブや生活クラブが整備されているものの、狭隘化や大規模化、保留児童の発生等が著しい緊急性の高い小学校区において、保護者が労働等により昼間家庭にいない小学校に就学している放課後児童に対し、授業の終了後等に適切な遊びや生活の場を与えて児童の健全育成を図る。	H27正規職員人件費										H27その他職員従事割合 非常勤 特別職						①1クラブ ②9小学校区 ③	H28年度目標	H28実績		
		期間		平成27年度～	0.20人										1,732									40人	40人
					H28正規職員人件費										H28その他職員従事割合 非常勤 特別職										
		0.42人	3,602																						
		3,602	臨時職員																						
青少年課	実施計画ランク	事業の種類	一般	H27予算現額	H27決算額	項目名	指標名	目標設定の考え方・根拠		C	児童クラブ人数の適正化に向け、民設民営児童クラブの新設や児童クラブの施設整備、児童館生活クラブの定員拡大等の対策を進めているものの、利用児童数はその対策を上回り増加している。その結果、約半数の児童クラブが大規模児童クラブという状況であることから、まだまだ目標に達していないと考えている。	H28年度に改善した点	無	無											
	重要	■ 自治事務 □ 法定受託事務 □ 法定受託＋附加		312,683	294,457			①放課後児童支援員研修会参加のべ人数 ②児童クラブ数 ③児童クラブ登録人数	児童クラブ人数の適正化率(大規模児童クラブの解消)						当該事業は、放課後における留守家庭児童の健全育成を図ることが目的であるため、事業の質の維持と向上の観点から、児童クラブ人数の適正化率(大規模児童クラブの解消)を指標とする。目標値は、100%としたい。		H28目標値が未達成の理由・分析								
	児童クラブ運営事業	根拠法令		児童福祉法、所沢市放課後児童健全育成事業の設備を及び運営に関する基準を定める条例、所沢市立児童クラブ条例	H28予算現額										H28決算額(見込み)	実績		H27年度目標	H27実績	H28目標値が未達成の理由・分析					
		事業の目的及び具体的な内容		児童福祉法の規定に基づき、保護者が労働等により昼間家庭にいない小学校に就学している児童に対し、授業の終了後等に適切な遊びや生活の場を与えて、児童の健全育成を図る。	H27正規職員人件費										H27その他職員従事割合 非常勤 特別職						①128人 ②30クラブ ③2,107人	98%	71%		
		期間		昭和43年度～	1.16人										10,046									100%	53%
					H28正規職員人件費										H28その他職員従事割合 非常勤 特別職										
		1.08人	9,261																						
		9,261	0.80人																						
		0.80人	臨時職員																						
青少年課	実施計画ランク	事業の種類	一般	H27予算現額	H27決算額	項目名	指標名	目標設定の考え方・根拠		C	平成29年度中に、泉児童クラブを泉小学校施設内に移転し、定員の拡大を図るため、改修工事に向けた設計委託を実施した。今後も目標の達成に向け、本事業を進める必要があると考えている。	H28年度に改善した点	無	無											
	重要	■ 自治事務 □ 法定受託事務 □ 法定受託＋附加		38,650	37,727			①施設新設・建替件数 ②施設修繕件数 ③	児童クラブ人数の適正化率(大規模児童クラブの解消)						当該事業は、放課後児童に対し、適切な遊びや生活の場を提供するための施設整備を目的とするため、児童クラブ人数の適正化率(大規模児童クラブの解消)を指標とする。目標値は、100%とする。		H28目標値が未達成の理由・分析								
	児童クラブ施設整備事業	根拠法令		児童福祉法・所沢市放課後児童健全育成事業の設備を及び運営に関する基準を定める条例・所沢市立児童クラブ条例	H28予算現額										H28決算額(見込み)	実績		H27年度目標	H27実績	H28目標値が未達成の理由・分析					
		事業の目的及び具体的な内容		放課後児童に対し、授業の終了後や長期学校休業日に適切な遊びや生活の場を提供するために、児童クラブを整備する。	H27正規職員人件費										H27その他職員従事割合 非常勤 特別職						①0施設 ②28件 ③	98%	71%		
		期間		昭和43年度～	0.82人										7,101									100%	53%
					H28正規職員人件費										H28その他職員従事割合 非常勤 特別職										
		0.78人	6,689																						
		6,689	臨時職員																						
		臨時職員																							
青少年課	実施計画ランク	事業の種類	一般	H27予算現額	H27決算額	項目名	指標名	目標設定の考え方・根拠		S	開館日数の増加や各館の独自事業の取り組み等により、成果指標である利用者数の目標は毎年達成されており、成果はあげられている。	H28年度に改善した点	無	無											
	重要	■ 自治事務 □ 法定受託事務 □ 法定受託＋附加		426,909	386,426			①開館日数 ②行事数 ③生活クラブ入所者数	11児童館における利用者総数						児童館は、児童に健全な遊びを与え、健康を増進し情操を豊かにすることを目的に設置された児童厚生施設であり、また、当該施設で生活クラブや子育て支援を行うことを目的としているから、その利用者数を指標とする。		H28目標値が未達成の理由・分析								
	児童館運営事業	根拠法令		児童福祉法・所沢市立児童館設置及び管理条例	H28予算現額										H28決算額(見込み)	実績		H27年度目標	H27実績	H28目標値が未達成の理由・分析					
		事業の目的及び具体的な内容		18歳未満の児童の健全育成を図るため、遊びを通じて健康増進及び情操を豊かにするとともに、安全な居場所を提供する。地域組織活動の育成支援や子育て支援を行う。放課後留守家庭児童に対し、授業の終了後や長期学校休業日等に適切な遊び及び生活の場を提供する。なお、児童館運営事業に民間の活力を導入することで、サービスのさらなる向上を図るとともにコストの削減を図る。	H27正規職員人件費										H27その他職員従事割合 非常勤 特別職						①347日 ②1019事業 ③568人	340,000人	361,855人		
		期間		平成24年度～	1.09人										9,439									360,000人	392,958人
					H28正規職員人件費										H28その他職員従事割合 非常勤 特別職										
		1.14人	9,776																						
		9,776	0.05人																						
		0.05人	臨時職員																						

所属名称	事務事業名称	事業概要(全体)	経費				成果				評価及び次年度以降に向けた課題・取り組みなど			環境影響	
			会計	投入コスト(千円)		活動実績(H28)		成果指標		総合評価	評価理由	現状の課題	有益なもの	有害なもの	
青少年課	実施計画ランク	事業の種類	H27予算現額	H27決算額	項目名	指標名	目標設定の考え方・根拠		B	多くの重点事業において目標を達成しており、全体としては、ある程度の成果はありと考えている。しかし、重点事業のひとつである放課後児童健全育成事業については、昨年度と比較し、達成率が下がっており、今後の取り組みが必要であるとする。	H28年度に改善した点	無	無		
	重要	■ 自治事務 □ 法定受託事務 □ 法定受託＋附加	304	280	①協議会の開催数	重点事業達成率	「所沢市放課後子ども健全育成基本方針」を推進するためには、本基本方針の第2期事業計画における6重点事業を達成していくことが重要である。そのため、各重点事業の達成率を指標とし、達成率の目標は、100%とする。								
	根拠法令	H28予算現額	H28決算額(見込み)	②提言及び答申の提出											
	放課後子ども健全育成基本方針推進事業	次世代育成支援対策推進法	304	280	③	H27年度目標	H27実績	H28目標値が未達成の理由・分析							
	事業の目的及び具体的な内容	H27正規職員人件費	H27その他職員従事割合	実績	100%	99.80%	6重点事業のひとつである「放課後児童健全育成事業」について、利用児童数の増加により当該事業の達成率が低くなったことにより、本事業の達成率に影響がでた。								
	所沢市放課後子ども健全育成基本方針の基本理念である「『笑顔あふれるところ』地域みんなはぐくもう」の実現に向け、基本方針に位置付けられた事業の進捗管理を行う。	0.55人	非常勤特別職	①3回	H28年度目標	H28実績									
期間	4,763	臨時職員	②2件	100%	87%										
平成22年度～	H28正規職員人件費	H28その他職員従事割合	③	H29年度目標											
	0.40人	非常勤特別職		100%											
	3,430	臨時職員													
青少年課	実施計画ランク	事業の種類	H27予算現額	H27決算額	項目名	指標名	目標設定の考え方・根拠		A	平成28年度は、北秋津児童クラブと北秋津ほうかごところ とんぼキッズを新たに一体型として位置付けた。両事業が連携するとともに、長期休業中は、とんぼキッズルームを児童クラブ室として借用し、児童クラブにおける狭隘化の解消に向けた一助となった。成果指標の目標値を達成しており、一定の成果を挙げられていると考えている。	H28年度に改善した点	無	無		
	重要	■ 自治事務 □ 法定受託事務 □ 法定受託＋附加	14,189	10,457	①放課後児童対策一体運営事業利用数	放課後児童対策一体型及び連携型の実施校区数	当該事業は、「児童館生活クラブ」「児童クラブ」「ほうかごところ」の3つの放課後児童対策事業の更なる連携等を図ることを目的とするため、その実施校区数を指標とする。目標値としては、新たに1校区を増やすことを目標としたい。								
	根拠法令	H28予算現額	H28決算額(見込み)	③	H27年度目標		H27実績	H28目標値が未達成の理由・分析							
	放課後子ども総合プラン推進事業	子ども・子育て支援法	15,739	11,966	実績	1小学校区	1小学校区	目標達成							
	事業の目的及び具体的な内容	H27正規職員人件費	H27その他職員従事割合	①174人	H28年度目標	H28実績									
	「児童館生活クラブ」「児童クラブ」「ほうかごところ」の3つの放課後児童対策事業の更なる連携等を図ることによって、より効果的、効率的な放課後対策の検討を進める。	2.52人	非常勤特別職	②178日	H29年度目標										
期間	21,823	臨時職員	8.00人												
平成23年度～	H28正規職員人件費	H28その他職員従事割合	③												
	2.68人	非常勤特別職													
	22,981	臨時職員	11.00人												
青少年課	実施計画ランク	事業の種類	H27予算現額	H27決算額	項目名	指標名	目標設定の考え方・根拠		A	各児童クラブに対するモニタリング等において、本事業の実施方法を確認し、対象者へ事業の周知について遺漏のないよう図った。成果指標の目標値を達成しており、一定の成果を挙げられていると考えている。	H28年度に改善した点	無	無		
	優先	■ 自治事務 □ 法定受託事務 □ 法定受託＋附加	37,800	34,848	①事業実施クラブ数	のべ対象児童数	当該事業は、保育料の減額等により多子世帯や低所得世帯に対する子育て支援を図ることを目的としているため、のべ対象児童数を指標とする。								
	根拠法令	H28予算現額	H28決算額(見込み)	②委託事業者数	H27年度目標		H27実績	H28目標値が未達成の理由・分析							
	放課後児童クラブ子育て支援事業	所沢市立児童クラブ条例	39,270	37,868	③	5,328人	6,029人	目標達成							
	事業の目的及び具体的な内容	H27正規職員人件費	H27その他職員従事割合	実績	H28年度目標	H28実績									
	本事業は、多子世帯や低所得世帯に対して放課後児童クラブ保育料の減額免除を行うことにより、子育て世帯の支援を図るものである。	0.13人	非常勤特別職	①31クラブ	5,388人	5,483人									
期間	1,126	臨時職員	0.33人	H29年度目標											
平成26年度～	H28正規職員人件費	H28その他職員従事割合	②8団体												
	0.28人	非常勤特別職	③												
	2,401	臨時職員	0.38人												
青少年課	実施計画ランク	事業の種類	H27予算現額	H27決算額	項目名	指標名	目標設定の考え方・根拠		A	子ども広場用地地権者の事情等に より廃止されるなど、設置件数は減少傾向にあるが、やむを得ないものと考えている。	H28年度に改善した点	有	無		
	重要	■ 自治事務 □ 法定受託事務 □ 法定受託＋附加	1,000	785	①子ども広場整備等実施件数	子ども広場の設置件数	自治会等が設置・管理する子ども広場に係る自治会の財政負担の軽減を図ることを目的としていることから、子ども広場の設置件数を指標とする。								
	根拠法令	H28予算現額	H28決算額(見込み)	②子ども広場設置件数	H27年度目標		H27実績	H28目標値が未達成の理由・分析							
	子ども広場設置・整備費補助金	所沢市子ども広場設置事業費及び整備事業費補助金交付要綱・所沢市補助金等交付規則	1,000	831	③	43ヶ所	42ヶ所	子ども広場用地地権者の事情等により廃止されるなど、設置件数は減少傾向にある。							
	事業の目的及び具体的な内容	H27正規職員人件費	H27その他職員従事割合	実績	H28年度目標	H28実績									
	自治会等が子ども広場を設置・管理する場合の財政負担の軽減を図る。自治会等が子ども広場を設置・整備した場合、自治会等からの申請により、補助金交付要綱に基づき補助金を交付する。設置の場合は150万円を限度に、整備の場合は50万円を限度に、それぞれ事業費の2分の1を交付する。	0.08人	非常勤特別職	①5件	43ヶ所	40ヶ所									
期間	693	臨時職員	②40ヶ所	H29年度目標											
昭和53年度～	H28正規職員人件費	H28その他職員従事割合	③												
	0.09人	非常勤特別職													
	772	臨時職員													

所属名称	事務事業名称	事業概要(全体)	経費				成果				評価及び次年度以降に向けた課題・取り組みなど			環境影響						
			会計	投入コスト(千円)		活動実績(H28)		成果指標		総合評価	評価理由	現状の課題	有益なもの	有害なもの						
保育幼稚園課	実施計画ランク	事業の種類	一般	H27予算現額	H27決算額	項目名	指標名	目標設定の考え方・根拠		A	成果指標の目標値において、ほぼ達成できているため。また、利用者も増えていると考えている。	H28年度に改善した点	無	無						
	重要	■ 自治事務 □ 法定受託事務 □ 法定受託＋附加		41,920	41,320			①補助対象園数	補助対象園数						制度について理解してもらい、市内の対象施設すべてに実施してもらいことを目標とする。	H28年度目標	H27実績			
	根拠法令	H28予算現額		H28決算額(見込み)	②1日あたりの平均利用者数															
	私立幼稚園預かり保育補助金交付事業	事業の目的及び具体的な内容		H27正規職員人件費	H27その他職員従事割合			実績	H27年度目標						H27実績	H28目標値が未達成の理由・分析	20園	18園		
		私立幼稚園における預かり保育事業を促進することで、多様なニーズに対応できる子育て支援事業の充実を図るものである。		0.31人	0.00人														①18園	
		①幼児数割 4月から翌年3月までの期間における1日あたりの平均利用幼児数×年額120,000円②基本運営費補助金 年額200,000円(初年度は500,000円)③長期休業日保育実施加算(15日以上実施した場合は50,000円。以降5日を超えるごとに50,000円加算。)		2,685千円	0.06人														②310人	
期間	H14年度～	H28正規職員人件費	H28その他職員従事割合	0.36人	0.00人	③	20園	18園												
		3,087千円	0.05人				20園													
保育幼稚園課	実施計画ランク	事業の種類	一般	H27予算現額	H27決算額	項目名	指標名	目標設定の考え方・根拠		A	成果指標の実績においては、実績はないものの、事業があることで保護者が育児休業中に安心して育児に専念できているため、一定の成果があると考えている。	H28年度に改善した点	無	無						
	最優先	■ 自治事務 □ 法定受託事務 □ 法定受託＋附加		2,377	0			①補助対象施設	補助対象施設						基本、育児休業復帰後においては通常保育が利用できると想定しているが、通常保育では対応が難しい施設を想定したものである。	H28目標値が未達成の理由・分析	H27年度目標	H27実績		
	根拠法令	所沢市育児休業復帰後特別預かり事業実施要綱、所沢市育児休業復帰後特別預かり事業費補助金交付要綱		H28予算現額	H28決算額(見込み)			②事業利用児童数												
	育児休業復帰後特別預かり事業費補助金交付事業	事業の目的及び具体的な内容		H27正規職員人件費	H27その他職員従事割合			実績	H27年度目標						H27実績	H28目標値が未達成の理由・分析	4施設	0施設		
		保護者の育児休業の取得に伴い私立保育所等を退所した児童及び当該育児休業の対象となった児童について、育児休業の終了後に特別預かり事業を実施することで、保護者が育児休業中に安心して育児に専念できる環境を整備するものである。		0.28人	0.00人														①0施設	
				2,425千円	0.02人														②0人	
期間	H27年度～H29年度	H28正規職員人件費	H28その他職員従事割合	0.20人	0.00人	③	6施設	0施設												
		1,715千円	0.00人				6施設													
保育幼稚園課	実施計画ランク	事業の種類	一般	H27予算現額	H27決算額	項目名	指標名	目標設定の考え方・根拠		A	成果指標の目標値において、ほぼ達成でき、委託後の対象園でのアンケート調査でも、職員及び保護者から一定の理解が得られていることが確認できた。	H28年度に改善した点	無	無						
	最優先	■ 自治事務 □ 法定受託事務 □ 法定受託＋附加		0	0			①対象園数	委託実施園数						公立保育園のうち、栄養士が配置されている10園の給食調理業務の委託化を3期に分けて実施する。I期:平成28年度 2園 II期:平成30年度 4園 III期:平成32年度 4園	H28目標値が未達成の理由・分析	H27年度目標	H27実績		
	根拠法令	所沢市定員管理計画		H28予算現額	H28決算額(見込み)			②給食数												
	保育園給食調理業務委託事業	事業の目的及び具体的な内容		H27正規職員人件費	H27その他職員従事割合			実績	H27年度目標						H27実績	H28目標値が未達成の理由・分析	0	0		
		市立保育園における給食調理業務においては、現業職員不補充の中、園児の食物アレルギー等、多様な対応が求められている。このため、安心・安全な給食を将来的に安定して提供し、保育の一環である食育の推進を図るため、計画的な委託化を進める。具体的には、①栄養士が作成した献立を施設内の調理室で調理等を行う。②保育士、栄養士と連携して行う食育活動を行う。		0.00人	0.00人														①2園	
				0千円	0.00人														②370食	
期間	H28年度～	H28正規職員人件費	H28その他職員従事割合	1.45人	0.00人	③	2	2												
		12,434千円	0.00人				2													
保育幼稚園課	実施計画ランク	事業の種類	一般	H27予算現額	H27決算額	項目名	指標名	目標設定の考え方・根拠		A	成果指標の目標値は達成できているものの、請求書の提出がないと支払い手続きができないため、請求書未提出の施設に提出を促すことで、施設運営に必要な費用を適切に給付している。	H28年度に改善した点	無	無						
	最優先	■ 自治事務 □ 法定受託事務 □ 法定受託＋附加		563,589	528,817			①対象施設・事業数	所定の支払い期日までに支払えなかった件数						「施設型給付費」及び「地域型保育給付費」は、特定教育・保育施設及び特定地域型保育事業における教育・保育を円滑に行うための費用であり、請求書收受後、速やかに支払い手続きを完了する必要があるため。	H28目標値が未達成の理由・分析	H27年度目標	H27実績		
	根拠法令	H28予算現額		H28決算額(見込み)	②															
	特定教育・保育施設等給付費負担金事業	事業の目的及び具体的な内容		子ども・子育て支援法	H27正規職員人件費			H27その他職員従事割合	実績						H27年度目標	H27実績	H28目標値が未達成の理由・分析	0	0施設	
		特定教育・保育施設及び特定地域型保育事業における教育・保育を円滑に行うことを目的とする。具体的には、特定教育・保育施設及び特定地域型保育事業での教育・保育に要した費用について、「施設型給付費」及び「地域型保育給付費」として施設・事業者を支払う。(法定代理受領)・給付費＝公定価格－保育料		932,465	927,081			1.11人												0.00人
				9,613千円	0.05人			①59施設												
期間	H27年度～	H28正規職員人件費	H28その他職員従事割合	0.79人	0.00人	②	0	0施設												
		6,774千円	0.15人			③	0													

所属名称	事務事業名称	事業概要(全体)	経費				成果				評価及び次年度以降に向けた課題・取り組みなど			環境影響				
			会計	投入コスト(千円)		活動実績(H28)		成果指標		総合評価	評価理由	現状の課題	有益なもの	有害なもの				
保育幼稚園課	実施計画ランク	事業の種類	H27予算現額	H27決算額	項目名	指標名	目標設定の考え方・根拠		A	成果指標の目標値において、ほぼ達成できているため。また、保育の配置基準が改善されるなど、保育の質改善が図られている。	H28年度に改善した点	無	無					
	最優先	■ 自治事務 □ 法定受託事務 □ 法定受託＋附加	295,410	269,668	①補助実施施設	補助実施施設	制度について理解してもらい、市内の対象施設すべてに実施してもらうことを目標とする。											
	特定教育・保育施設等保育の質改善費補助事業	根拠法令	H28予算現額	H28決算額(見込み)	②		H27年度目標	H27実績						H28目標値が未達成の理由・分析				
		所沢市特定教育・保育施設等保育の質改善費補助金交付要綱	316,132	287,041	③													
		事業の目的及び具体的な内容	H27正規職員人件費	H27その他職員従事割合	実績	H28年度目標	H28実績	特定地域型保育事業所においては、事業を活用できるにもかかわらず、事業を実施していない施設がある。										
	期間	H27年度～	特定教育・保育施設等に対し、有資格者処遇改善、職員配置基準改善及び保育支援者雇用のために補助金を交付し、保育の質改善を図るものである。(具体的な内容) 1保育に係る運営定率補助金 2有資格者処遇改善費補助金 3職員配置基準改善費補助金 4保育支援者雇用費補助金 ※補助金の交付は、補助単価、補助基準額及び補助限度額による。	0.62人	0.00人	①61施設	64施設	58施設						H28年度に改善した点	補助金交付方法について、改善を図った。	事業達成に向けての現在の課題及び今後の課題解決に向けた取り組み	無	無
			H28正規職員人件費	H28その他職員従事割合	②	66施設	61施設											
			H27非常勤特別職	0.00人	③	H29年度目標		64施設	評価者	保育幼稚園課長 小山 貴之								
保育幼稚園課	実施計画ランク	事業の種類	H27予算現額	H27決算額	項目名	指標名	目標設定の考え方・根拠		A	成果指標の目標値において、ほぼ達成できているため。	H28年度に改善した点	無	無					
	重要	■ 自治事務 □ 法定受託事務 □ 法定受託＋附加	198,442	197,821	①公立保育園混合枠受入れ数	対象となった障害児数	混合保育への申請(在園している園児の中で混合への移行を含む)また、幼稚園児の対象とする児童が増加する中で、今後も増える傾向がみこまれたため。											
	障害児保育事業	根拠法令	H28予算現額	H28決算額(見込み)	②民間保育園・幼稚園の補助対象児童数		H27年度目標	H27実績						H28目標値が未達成の理由・分析				
		所沢市混合保育実施要綱 所沢市障害児保育事業補助金交付要綱	212,836	211,025	③受入れ施設数													
		事業の目的及び具体的な内容	H27正規職員人件費	H27その他職員従事割合	実績	H28年度目標	H28実績	申請数は、27年度に比べ34名の増加がみられた。園としての必要性は高くなっていると考えられる。観察保育を実施する中での結果としては、予算内の人数となる。										
	期間	H3年度～	障害のある児童を健常児と共に保育をして、お互いの成長の促進をさせるための事業である。(具体的な内容) ①障害を有するが、健常児の中で過ごすことにより、成長発達が促進されると混合保育入園審査会で判定された児童。②民間保育園(公設民営を含む)・民間幼稚園から対象児童の状況を添付した交付申請書が提出され、観察保育を実施し補助金交付の適否を決定する。③補助金は障害児担当保育士等の雇用費として対象	21.42人	1.00人	①110人	278人	253人						H28年度に改善した点	混合枠児童や発達に何らかの問題を持つ児童を対象とした巡回指導をおこなっているが、平成28年度は述べ1550名以上を対象として指導を実施した。対応が難しい児童が増加する中で、保育者のスキルアップにつながっている。また、職員を対象とした研修等を実施し、知識向上につなげている。	事業達成に向けての現在の課題及び今後の課題解決に向けた取り組み	無	無
			H28正規職員人件費	H28その他職員従事割合	②162人	280人	273人											
			H27非常勤特別職	1.00人	③46施設	H29年度目標		290人	評価者	保育幼稚園課長 小山 貴之								
こども支援課	実施計画ランク	事業の種類	H27予算現額	H27決算額	項目名	指標名	目標設定の考え方・根拠		A	受給者に対してさらなる適正受診を呼びかけることが必要。事務負担に対して、引き続き一部負担金の審査支払業務の委託を行い、事務量の増加を抑制していく。	H28年度に改善した点	無	無					
	重要	■ 自治事務 □ 法定受託事務 □ 法定受託＋附加	1,146,683	1,115,663	①受給者証交付件数	登録率 (登録者数÷助成対象者数)	すべての助成対象者に、等しく医療費の助成を行うため、未登録者をなくしていくことを目標とする。											
	子ども医療費助成事業	根拠法令	H28予算現額	H28決算額(見込み)	②医療費助成件数		H27年度目標	H27実績						H28目標値が未達成の理由・分析				
		所沢市子ども医療費の助成に関する条例	1,159,626	1,155,761	③													
		事業の目的及び具体的な内容	H27正規職員人件費	H27その他職員従事割合	実績	H28年度目標	H28実績	新規登録申請はしているが、書類不備により、登録が保留となっている助成対象者がいるため。										
	期間	S47年度～	医療費の助成を行うことにより、子ども(0歳から中学3年生まで)の保険の向上と福祉の増進、子育て家庭の経済的負担を軽減するとともに、子育てを支援することを目的とする。	2.23人	0.00人	①4,889件	100%	99%						H28年度に改善した点	ジェネリック医薬品の使用推進に向け、受給者証に「ジェネリック医薬品を希望(する・しない)」欄を印字するように改善した。	事業達成に向けての現在の課題及び今後の課題解決に向けた取り組み	無	無
			H28正規職員人件費	H28その他職員従事割合	②616,503件	100%	99%											
			H27非常勤特別職	0.00人	③	H29年度目標		100%	評価者	こども支援課長 浅見 仙隆								
こども支援課	実施計画ランク	事業の種類	H27予算現額	H27決算額	項目名	指標名	目標設定の考え方・根拠		C	受給者に対してさらなる適正受診を呼びかけることが必要。事務負担に対して、引き続き一部負担金の審査支払業務の委託を行い、事務量の増加を抑制していく。	H28年度に改善した点	無	無					
	重要	■ 自治事務 □ 法定受託事務 □ 法定受託＋附加	151,274	149,346	①交付件数(対象者数)	一人当たりの支給額 (助成金額÷対象者数)	保健の向上と福祉の増進を図りつつ、適正受診を促し、増え続ける医療費の削減を図ることを目標とする。											
	ひとり親家庭等の医療費助成事業	根拠法令	H28予算現額	H28決算額(見込み)	②医療費助成件数		H27年度目標	H27実績						H28目標値が未達成の理由・分析				
		所沢市ひとり親家庭等の助成に関する条例	157,827	149,414	③医療費助成金額													
		事業の目的及び具体的な内容	H27正規職員人件費	H27その他職員従事割合	実績	H28年度目標	H28実績	対象者数は減少傾向にあるが、医療費については、件数、および金額ともに増加傾向にあるため。										
	期間	H4年度～	母子家庭、父子家庭、両親のいずれかが障害者の家庭等における養育者とその児童(0歳から高校3年生まで)の医療費助成を行うことにより、ひとり親家庭等の生活の安定と自立を支援し、子どもの保険の向上と福祉の増進を図ることを目的とする。	2.23人	0.00人	①4,780人	15,000円	29,213円						H28年度に改善した点	ジェネリック医薬品の使用推進に向け、受給者証に「ジェネリック医薬品を希望(する・しない)」欄を印字するように改善した。	事業達成に向けての現在の課題及び今後の課題解決に向けた取り組み	無	無
			H28正規職員人件費	H28その他職員従事割合	②60,688件	15,000円	29,760円											
			H27非常勤特別職	0.00人	③142,253,394円	H29年度目標		25,000円	評価者	こども支援課長 浅見 仙隆								

所属名称	事務事業名称	事業概要(全体)	経費				成果				評価及び次年度以降に向けた課題・取り組みなど			環境影響	
			会計	投入コスト(千円)		活動実績(H28)		成果指標		総合評価	評価理由	現状の課題	有益なもの	有害なもの	
こども支援課	実施計画ランク	事業の種類	H27予算現額	H27決算額	項目名	指標名	目標設定の考え方・根拠		A	H29年1月に開設した子ども支援センターの情報を掲載するなど、市民のニーズにあった最新の子育て情報を提供することができた。今後も、市民に分かりやすい情報を掲載し、内容の充実を図っていく。	H28年度に改善した点	無	無		
	重要	■ 自治事務 □ 法定受託事務 □ 法定受託＋附加	1,142千円	1,004千円	①冊子発行部数	年間発行部数	市が行なっている子育て支援に関連した取り組みを、総合的に発信する。								
	根拠法令	H28予算現額	H28決算額(見込み)	②											
	特になし	1,258千円	1,186千円	③											
	子育て情報提供事業	事業の目的及び具体的な内容	H27正規職員人件費	H27その他職員従事割合	実績	H27年度目標	H27実績	H28目標値が未達成の理由・分析							
		子育て中の親が、容易に情報収集をできるようにするため、子ども支援情報を総括した冊子を作成したり、民間と協働し、子育てに特化したホームページ等を作成する。これによって、子育てに対する不安や負担感を和らげることを目的とする。	0.59人	0.00人	①10,000冊	10,000	10,000	目標達成済							
	期間		H28正規職員人件費	H28その他職員従事割合	②	H28年度目標	H28実績								
H17年度～		0.68人	0.00人	③	H29年度目標										
			5,831千円	0.00人		10,000									
こども支援課	実施計画ランク	事業の種類	H27予算現額	H27決算額	項目名	指標名	目標設定の考え方・根拠		B	児童手当法に基づき、現状維持となる。職員の事務負担については、事務改善を検討し、さらなる時間外の削減を目指す。	H28年度に改善した点	無	無		
	重要	□ 自治事務 ■ 法定受託事務 □ 法定受託＋附加	5,280,771	5,112,759	①2月末現在受給者数	受給者1名当たりの事務経費(正規職員人件費を含む事務経費÷受給者数)	児童手当法を遵守し、正確かつ適正な事務を行う。								
	根拠法令	H28予算現額	H28決算額(見込み)	②年間手当支給総額											
	児童手当法	5,182,920	5,049,347	③正規職員人件費を含む事務経費											
	事業の目的及び具体的な内容	H27正規職員人件費	H27その他職員従事割合	実績	H27年度目標	H27実績	H28目標値が未達成の理由・分析								
		父母その他の保護者が子育てについての第一義的責任を有するという基本的認識のもと、0歳から中学3年生の児童を養育している者に児童手当を支給することにより、家庭等における生活の安定に寄与するとともに、次代の社会を担う児童の健やかな成長に資することを目的とする。	1.53人	0.00人	①24,601人	1,500円	1,223円	職員の人件費は増えたが、児童手当の受給者数が伸びず、目標値に達しなかった。							
	期間		H28正規職員人件費	H28その他職員従事割合	②5,033,310千円	H28年度目標	H28実績								
H24年度～		2.23人	0.00人	③35,159千円	H29年度目標										
			19,122千円	2.00人		1,500円									
こども支援課	実施計画ランク	事業の種類	H27予算現額	H27決算額	項目名	指標名	目標設定の考え方・根拠		C	利用会員数の増加に対し、援助会員数の増加が達成できなかった。しかしながら、延べ利用件数は順調に増加しており、事業のニーズは高まっていると考える。今後も、各まちづくりセンター・児童館・保育園等の児童関連施設にポスターの掲示やチラシの配布を行い、広報活動を実施する。	H28年度に改善した点	無	無		
	重要	■ 自治事務 □ 法定受託事務 □ 法定受託＋附加	15129	15,120	①延べ利用件数	援助会員数充足度(援助会員数÷利用会員数×100)	利用しやすい事業とするためには、育児の援助を行いたい者(援助会員)が増加が必要であるため、援助会員数の充足度を指標とする。								
	根拠法令	H28予算現額	H28決算額(見込み)	②利用会員数											
	所沢市ファミリーサポートセンター事業実施要綱 所沢市緊急サポート事業実施要綱	15192	15,120	③援助会員数											
	事業の目的及び具体的な内容	H27正規職員人件費	H27その他職員従事割合	実績	H27年度目標	H27実績	H28目標値が未達成の理由・分析								
		育児の援助を受けたい者(利用会員)と育児の援助を行いたい者(援助会員)を組織化し、地域での相互活動を行う。ファミリーサポート事業は、定期的な保育施設・学校施設などの送迎や一時的な預かり、緊急サポート事業は、病児・病後児の預かり、宿泊や急な残業などの緊急時の預かりを行う。地域において安心して子育てができるような環境整備を目的とする。	0.20人	0.00人	①13,340	30%	12%	援助会員の中心となっている60代の就労が増加しているため、援助会員の確保が難しくなっている。							
	期間		H28正規職員人件費	H28その他職員従事割合	②3,995	H28年度目標	H28実績								
H12年度～		0.28人	0.00人	③472	H29年度目標										
			2,401千円	0.00人		20%									
こども支援課	実施計画ランク	事業の種類	H27予算現額	H27決算額	項目名	指標名	目標設定の考え方・根拠		A	成果指標の目標値はほぼ達成できている。今後、目標値の設定をさらに下げる等、状況に応じて対応していく。	H28年度に改善した点	無	無		
	重要	□ 自治事務 ■ 法定受託事務 □ 法定受託＋附加	1,025,165千円	968,149千円	①全部又は一部支給から全部停止となった受給者数	手当受給資格者全体に対し、全部支給となっている者の割合	受給者の所得の増加による、手当の支給区分が変動した割合を捉え、ひとり親家庭の自立促進の成果をみる。(手当資格者全体のうち、全部支給者の割合が低くなる程、所得や養育費の増加が見込まれる。)								
	根拠法令	H28予算現額	H28決算額(見込み)	②全部支給から一部支給となった受給者数											
	児童扶養手当法	990,503千円	959,308千円	③年度末における全部支給者数											
	事業の目的及び具体的な内容	H27正規職員人件費	H27その他職員従事割合	実績	H27年度目標	H27実績	H28目標値が未達成の理由・分析								
		内容: 父母が離婚した家庭、父母のいずれかに重度の障害のある家庭、父母に代わり養育している人に支給される手当(所得制限あり)。目的: 母子及び父子家庭等の生活の安定と自立の促進を通じて、児童の健全育成を図る。	1.23人	0.15人	①224人	35%	39%	実績値は年々減少しており、就労による所得増加や養育費の受取りによる手当額の減少は続いており、目標はほぼ達成しているといえる。							
	期間		H28正規職員人件費	H28その他職員従事割合	②214人	H28年度目標	H28実績								
S36 ~		1.08人	0.15人	③879人	H29年度目標										
			9,261千円	2.70人		30%									



所属名称	事務事業名称	事業概要(全体)	経費				成果				評価及び次年度以降に向けた課題・取り組みなど			環境影響	
			会計	投入コスト(千円)		活動実績(H28)		成果指標		総合評価	評価理由	現状の課題	有益なもの	有害なもの	
こども支援課	実施計画ランク	事業の種類	H27予算現額	H27決算額	項目名	指標名	目標設定の考え方・根拠		A	成果指標の目標値は、ほぼ達成できている。今後は、修業後に就いた職に継続して勤めているか、長期に渡る後追い調査をするなど、よりきめ細かな支援を続けたい。	H28年度に改善した点	無	無		
	重要	■ 自治事務 ■ 法定受託事務 □ 法定受託＋附加	29,368千円	26,566千円	①相談件数	高等職業訓練受給者の就職率 (就職者+進学者)÷資格取得者×100	資格の取得により、より条件の良い職に就くこと、また長期間その資格を活かした職に就くことを目指す。								
	ひとり親家庭自立支援事業	根拠法令	H28予算現額	H28決算額(見込み)	②高等職業訓練促進給付金等支給額	H27年度目標	H27実績	H28目標値が未達成の理由・分析							
		母子及び父子並びに寡婦福祉法	40,195千円	32,748千円	③教育訓練給付金支給額										
		事業の目的及び具体的な内容	H27正規職員人件費	H27その他職員従事割合	実績									H28年度目標	H28実績
	期間	H15～	内容:母子・父子自立支援員によりひとり親の相談を受ける中で、 ①自立に必要な情報提供及び指導を行ったり、 ②職業能力の向上及び求職活動等に関する支援を行っている。 目的:ひとり親及び寡婦の相談に応じるとともに、その自立を支援する。	0.39人	1.45人	①876件	100%	100%						今回、資格を取得した14名のうち、9名が就職し、4名がさらに上の学校へ進学しており、目標は概ね達成したといえる。	
			H28正規職員人件費	H28その他職員従事割合	②24,632千円	H29年度目標									
		H27正規職員人件費	H27その他職員従事割合	③24千円	100%										
		H28正規職員人件費	H28その他職員従事割合												
こども支援課	実施計画ランク	事業の種類	H27予算現額	H27決算額	項目名	指標名	目標設定の考え方・根拠		A	成果指標の目標値を毎年達成しており、必要な支援を提供できたものと考えている。今後も関係機関と連携しながら、相談者や子どもに効果的な支援を提供していきたい。	H28年度に改善した点	無	無		
	重要	■ 自治事務 □ 法定受託事務 □ 法定受託＋附加	9,677	9,340	①相談件数(虐待・養護)	相談件数	子どもに関する様々な相談に対応していく事業であるため、相談件数が指標となる。前年度よりも実績を増やすことを目標とする。								
	児童家庭相談事業	根拠法令	H28予算現額	H28決算額(見込み)	②相談件数(保健・育成)		H27年度目標	H27実績						H28目標値が未達成の理由・分析	
		児童福祉法・所沢市家庭児童相談室設置運営要綱	9,611	9,113	③相談件数(非行・その他)		H28年度目標	H28実績							
		事業の目的及び具体的な内容	H27正規職員人件費	H27その他職員従事割合	実績	H29年度目標		目標達成済							
	期間	S44年度～	子どもに関する様々な相談に応じ、個々の子どもや家庭に対して効果的な支援を行うことで、子どもの福祉の充実を図るとともにその権利を擁護する。	1.58人	3.90人	①848件	1,010件	1,134件							
			H28正規職員人件費	H28その他職員従事割合	②261件	H28年度目標	H28実績								
		H27正規職員人件費	H27その他職員従事割合	③165件	H29年度目標										
		H28正規職員人件費	H28その他職員従事割合		1,300件										
こども支援課	実施計画ランク	事業の種類	H27予算現額	H27決算額	項目名	指標名	目標設定の考え方・根拠		A	平成28年度は成果指標の目標値を達成しており、必要な支援を提供できたものと考えている。今後も関係機関と連携しながら、相談者や子どもに効果的な支援を提供していきたい。	H28年度に改善した点	無	無		
	重要	■ 自治事務 □ 法定受託事務 □ 法定受託＋附加	4,540	4,385	①障害等に関する相談件数	障害等に関する相談・支援件数	障害に関する相談に対応するため、相談・支援件数が指標となる。本年1月にこども支援センター発達支援エリアが事業を開始したこと、また、グループ活動業務が移管したことなどから、平成29年度の目標値は前年度の実績の約2割減とした。								
	幼児発達支援事業	根拠法令	H28予算現額	H28決算額(見込み)	②グループ活動参加児童数		H27年度目標	H27実績						H28目標値が未達成の理由・分析	
		児童福祉法・所沢市家庭児童相談室設置運営要綱	4,509	4,256	③療育相談受診児童数		H28年度目標	H28実績							
		事業の目的及び具体的な内容	H27正規職員人件費	H27その他職員従事割合	実績	H29年度目標		目標達成済							
	期間	S55年度～	発育や発達に心配のある子どもの保護者に対し、家庭での対応や養育に関する助言、情報提供を行うことにより、その子どもの健やかな成長に寄与する。	0.50人	1.80人	①361件	500件	334件							
			H28正規職員人件費	H28その他職員従事割合	②15人	H28年度目標	H28実績								
		H27正規職員人件費	H27その他職員従事割合	③18人	H29年度目標										
		H28正規職員人件費	H28その他職員従事割合		315件										
こども福祉課	実施計画ランク	事業の種類	H27予算現額	H27決算額	項目名	指標名	目標設定の考え方・根拠		A	障害児の日常生活における基本的な動作の指導、知識機能の付与、集団生活への適応訓練などにより、子ども達の発達・成長が見られ、一定の成果が上がっていると考える。利用者アンケートでは、子どもの成長を感じたと多くの方から意見をいただいた。	H28年度に改善した点	無	無		
	重要	■ 自治事務 □ 法定受託事務 □ 法定受託＋附加	80,162	78,959	①利用延べ人数	②在籍人数(年度末)	サービスの利用状況を把握するため								
	かしの木学園運営事業	根拠法令	H28予算現額	H28決算額(見込み)	②在籍人数(年度末)		H27年度目標	H27実績						H28目標値が未達成の理由・分析	
		児童福祉法、所沢市立かしの木学園条例	79,750	77,098	実績		H28年度目標	H28実績							
		事業の目的及び具体的な内容	H27正規職員人件費	H27その他職員従事割合	①3,282人	H29年度目標		目標達成済							
	期間	平成15年度～	就学前の障害児(主に身体障害)が日常生活や社会生活を円滑に営めるよう、日常生活の基本的動作や知識技能の付与、集団生活への適応訓練等を行い、発達・成長を支援する。 指定管理者(所沢市社会福祉協議会)による運営であり、卒園・他園へ移行した児童の保護者交流会等自主事業も行う。	0.37人	0.00人	②50人	50	38							
			H28正規職員人件費	H28その他職員従事割合		H28年度目標	H28実績								
		H27正規職員人件費	H27その他職員従事割合		H29年度目標										
		H28正規職員人件費	H28その他職員従事割合		50	50									

所属名称	事務事業名称	事業概要(全体)	経費				成果				評価及び次年度以降に向けた課題・取り組みなど			環境影響	
			会計	投入コスト(千円)		活動実績(H28)		成果指標		総合評価	評価理由	現状の課題	有益なもの	有害なもの	
こども福祉課	実施計画ランク	事業の種類	H27予算現額	H27決算額	項目名	指標名	目標設定の考え方・根拠		A	発達障害について理解促進および普及啓発を図ることで、発達障害の早期発見・早期支援につなげ、発達障害のある児童の健全な発達を確保することができ、一定の成果が上がっていると考ええる。	H28年度に改善した点	無	無		
	重要	■ 自治事務 □ 法定受託事務 □ 法定受託＋附加	929	717	①講座の開催回数	①講座の開催回数	開催回数を増やすことで希望者が参加しやすくするため								
	発達障害児等子育て応援事業	根拠法令	H28予算現額	H28決算額(見込み)	②講座の参加延べ人数										
		発達障害者支援法、障害者基本法	294	216											
		事業の目的及び具体的な内容	H27正規職員人件費	H27その他職員従事割合	実績	H27年度目標	H27実績	H28目標値が未達成の理由・分析							
	発達障害等に関する理解・啓発を図るために、障害児を養育する保護者や保育士等の支援者を対象にした学習講座を行う。	0.78人	0.00人	6	6	目標達成済									
	期間	H28正規職員人件費	H28その他職員従事割合	①全6回	H28年度目標	H28実績									
平成24年度～	0.25人	0.00人	②112人	6	6										
	2,144千円	0.02人		H29年度目標											
				3											
こども福祉課	実施計画ランク	事業の種類	H27予算現額	H27決算額	項目名	指標名	目標設定の考え方・根拠		A	保護者の申請に基づき、障害児個々の支援の必要性を把握して支給決定を行っているため、一定の成果が上がっていると考ええる。	H28年度に改善した点	無	無		
	優先	■ 自治事務 □ 法定受託事務 □ 法定受託＋附加	626,270	579,625	①利用延べ日数	①利用延べ日数	サービスの利用状況を把握するため								
	障害児通所支援事業	根拠法令	H28予算現額	H28決算額(見込み)	実績	H27年度目標	H27実績	H28目標値が未達成の理由・分析							
		児童福祉法	717,581	713,047	56,442	56,442	目標達成済								
		事業の目的及び具体的な内容	H27正規職員人件費	H27その他職員従事割合	①75,164日	H28年度目標	H28実績								
	就学前の障害児が日常生活の基本動作の訓練等を行う児童発達支援を受けた場合や、就学後の障害児が放課後等に集団生活訓練等を行う放課後等デイサービスを受けた場合等に、通所支援事業所に対して障害児通所給付費を支給する。	0.85人	0.00人		75,164	75,164									
	期間	H28正規職員人件費	H28その他職員従事割合		H29年度目標										
H24年度～	1.15人	0.00人		78,120											
	9,861千円	0.18人													
こども福祉課	実施計画ランク	事業の種類	H27予算現額	H27決算額	項目名	指標名	目標設定の考え方・根拠		A	相談支援事業所による利用計画の作成等の支援により、課題の解決や適切なサービスの利用に繋がっており、一定の成果が上がっていると考ええる。	H28年度に改善した点	無	無		
	重要	■ 自治事務 □ 法定受託事務 □ 法定受託＋附加	11,485	8,936	①利用延べ人数	①利用延べ人数	サービスの利用状況を把握するため								
	障害児相談支援事業	根拠法令	H28予算現額	H28決算額(見込み)	実績	H27年度目標	H27実績	H28目標値が未達成の理由・分析							
		児童福祉法	14,560	10,970	464	545	相談支援事業所が少なく、対応が困難なため。								
		事業の目的及び具体的な内容	H27正規職員人件費	H27その他職員従事割合	①705人	H28年度目標	H28実績								
	18歳未満の障害児が利用対象である障害児通所支援事業の利用にあたり、相談支援事業所が障害児の抱える課題の解決や適切なサービスの利用に向けて、利用計画(案)の作成や、モニタリング、計画の見直しなどきめ細かい支援を行った場合に、障害児相談支援給付費を支給する。	0.43人	0.00人		840	705									
	期間	H28正規職員人件費	H28その他職員従事割合		H29年度目標										
H24年度～	0.36人	0.00人		900											
	3,087千円	0.18人													
こども支援課	実施計画ランク	事業の種類	H27予算現額	H27決算額	項目名	指標名	目標設定の考え方・根拠		B	一般型と連携型の地域子育て支援拠点施設の数には25箇所あり、数の上では中学校区を上回っているが、中学校区によって施設数の開きがあることから、地域の偏在を解消する上でも、引き続き各中学校区内に1つの設置を進めていくべきである。	H28年度に改善した点	無	無		
	重要	■ 自治事務 □ 法定受託事務 □ 法定受託＋附加	82,894	75,441	①一般型実施施設数	実施施設のある中学校区数	所沢市の中学校区数								
	地域子育て支援拠点事業	根拠法令	H28予算現額	H28決算額(見込み)	②年間延べ利用者数										
		所沢市地域子育て支援拠点事業実施要綱	80,365	80,365	③										
		事業の目的及び具体的な内容	H27正規職員人件費	H27その他職員従事割合	実績	H27年度目標	H27実績	H28目標値が未達成の理由・分析							
	事業の内容:①子育て親子の交流の場の提供と交流の促進②子育て等に関する相談、援助の実施③地域の子育て関連情報の提供④子育て及び子育て支援に関する講習等の実施(月1回以上)支援拠点の種類:一般型(3～4日型・5日型・6～7日型)及び連携型	0.48人	0.00人	①14施設	15中学校区	12中学校区	地域子育て支援拠点事業を実施するには、運営主体者に人員確保等の資金面及び実施スペースの確保が必要であり、未設置の中学校区において運営主体者となり得る保育園等なく、地域子育て支援拠点事業を受託の申出もない状況である。								
	期間	H28正規職員人件費	H28その他職員従事割合	②57,777人	H28年度目標	H28実績									
H7年度～	0.38人		③	15中学校区	12中学校区										
	3,259千円			15中学校区											

所属名称	事務事業名称	事業概要(全体)	経費		成果			評価及び次年度以降に向けた課題・取り組みなど			環境影響			
			会計	投入コスト(千円)	活動実績(H28)	成果指標		総合評価	評価理由	現状の課題	有益なもの	有害なもの		
こども支援課	実施計画ランク	事業の種別	H27予算現額	H27決算額	項目名	指標名	目標設定の考え方・根拠		A	成果指標の目標値を毎年達成しており、児童虐待の早期防止を図れたものと考えている。今後も関係機関や市民に児童虐待の通告・情報提供を更に周知していくなど、虐待の未然防止に努める。	H28年度に改善した点	無	無	
	重要	■ 自治事務 □ 法定受託事務 □ 法定受託+附加	2,948	1,715	①児童の所属からの定期的情報提供 ②養育支援訪問実施世帯数 ③個別ケース検討会議開催件数	虐待通告時の児童の安全確認	虐待通告を受けた際は、こどもの安全確認が最優先であるため、安全確認実績を指標とし、目標値は100%とした。	H28目標値が未達成の理由・分析			要保護児童対策地域協議会構成機関に国立西埼玉中央病院が新たに加わり、同協議会実務者会議進行管理部に狭山保健所・所沢市社会福祉協議会が参加することになった。また、近隣の児童虐待死亡事例検証報告書を受け、改善点等について協議を行った。			
	児童虐待防止対策事業	根拠法令	H28予算現額	H28決算額(見込み)							実績			H27年度目標
		児童福祉法・児童虐待の防止等に関する法律	2,745	1,629	①1279人	100%	100%	児童虐待通告や警察からの照会等が増加傾向にあることや、法改正に伴い、平成29年度より児童相談所から市への送致が実施されるなど、業務量の増加にどう対応していくかが課題。そうした中でより効果的な支援を実施していくために、関係機関との連携強化を図りたい。						
		事業の目的及び具体的な内容	H27正規職員人件費	H27その他職員 非常勤特別職	0.30人	②6世帯	H28年度目標	H28実績						児童虐待の未然防止及び虐待を受けている子どもに迅速的確に対応するために、関係機関と連携しながら適切な支援を実施する。
	期間	H12年度～	H28正規職員人件費	H28その他職員 非常勤特別職	0.30人	③45回	H29年度目標				評価者			
			2,980				100%				こども支援課長 浅見 仙隆			
			25,554千円	臨時職員										